

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 大建工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 億田 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 森野 勝久 TEL 06-6205-7190
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	43,836	5.2	1,247	△15.3	1,627	△16.1	1,012	△20.4
2019年3月期第1四半期	41,651	2.8	1,472	△30.8	1,940	△24.1	1,270	△24.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △1,105百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 169百万円 (△95.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	38.91	—
2019年3月期第1四半期	52.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	182,342	62,981	31.2
2019年3月期	160,158	61,741	36.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 56,899百万円 2019年3月期 58,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,000	13.5	4,600	49.2	5,000	36.6	2,700	10.4	103.76
通期	210,000	14.8	10,400	81.4	11,100	62.3	6,000	36.3	230.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）CIPA Lumber Co.Ltd.、PACIFIC WOODTECH CORPORATION

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	27,080,043株	2019年3月期	27,080,043株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,063,478株	2019年3月期	1,063,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	26,016,624株	2019年3月期1Q	24,102,643株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数及び床面積の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書（2019年6月24日提出）の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】2【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直し、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。

住宅建設分野におきましては、新設住宅着工は、持家が増加したものの、貸家の減少が継続しており、低調に推移しました。一方、公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましては、建設業の人手不足が継続しましたが、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連工事などの増加もあり、底堅く推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『G P 2 5』の実現に向け、2019年度から中期経営計画『G P 2 5 2nd Stage』をスタートさせ、「成長戦略の加速」と「経営基盤の強化」を軸に、事業活動を展開しております。その成長戦略の一環として、海外市場における素材事業の拡大と、国内市場における公共・商業建築分野及び住宅リフォーム市場での事業拡大を推進しております。海外市場では、6月28日に北米のL V Lに関する製造会社「CIPA Lumber Co. Ltd.」及び「PACIFIC WOODTECH CORPORATION」の株式を取得し、子会社化しました。また、住宅リフォーム市場では、東京都内を中心に幅広くリフォーム事業を展開する「㈱リフォームキュー」の株式取得（子会社化）を決定しました。なお、各社の損益は、第2四半期連結会計期間から連結いたします。

当第1四半期連結累計期間につきましては、国内市場において、リフォーム需要を喚起するため、TOTO(株)、YKK AP(株)と連携し、「T D Yグリーンリモデルセール」等の販売促進策を実施しました。また、「不燃」「調湿」「安全」などの機能性を持ち、他社と差別化できる製品の提案を強化し、国内住宅市場及び公共・商業建築分野での採用拡大につなげました。

売上につきましては、上記の取り組みに加え、消費増税を控え好調な持家需要に対して、製品の安定供給に努めた結果、増収となりました。

利益につきましては、物流コストや原材料価格の上昇に対して、合理化やコストダウン、販売価格への転嫁などを進めましたが、技能工不足等によってエンジニアリング事業の利益率が低下し、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高438億36百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益12億47百万円（前年同期比15.3%減）、経常利益16億27百万円（前年同期比16.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億12百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(素材事業)

素材事業につきましては、昨年発売した深彫調不燃壁材「グラビオエッジ」の引き合いが増えていることから、5月に設備投資による生産能力の増強を実施しました。また、天井材「ダイロートン」において、学校・文教施設での困り事である室内での音の響きや湿気などの問題を解決する新製品「スクールトーン」を発売し、建物用途別の提案力を強化しました。

売上につきましては、上記の取り組みに加え、機械抄き和紙を原料とする畳おもて「ダイケン健やかおもて」がホテル・旅館などで採用が拡大したことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、物流コストや原材料価格の上昇に対して、合理化やコストダウン、昨年度から実施した一部製品の販売価格への転嫁を進めるなど、利益の確保に努め、増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高151億6百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益2億73百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

(建材事業)

建材事業につきましては、国内住宅市場において、好調な持家需要に対して生産・物流対応を強化するなど、製品の安定供給に努めました。また、公共・商業建築分野におきましても、子どもの安全性に配慮した「おもいやりキッズドア」の提案などを進め、幼稚園・保育施設を中心に販売が好調に推移しました。

売上につきましては、上記の取り組みなどが、床材やドア、収納製品を中心とした主力製品の販売増につながり、増収となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、物流コストや原材料価格の上昇に対して、合理化やコストダウン、販売価格への転嫁を実施するなど、利益の確保に努め、増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高228億43百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益8億51百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、首都圏を中心としたビル・マンションの内装工事受注が増えたことに加え、工事領域の拡大を進めたことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、技能工不足等による人件費高騰などにより利益率が低下し、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高37億83百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益86百万円（前年同期比78.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、のれんが前連結会計年度末に比べ105億5百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ221億84百万円増加し、1,823億42百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が前連結会計年度末に比べ168億96百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ209億44百万円増加し、1,193億61百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比196億28百万円増の504億12百万円となりました。

純資産につきましては、非支配株主持分が前連結会計年度末に比べ32億45百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ12億39百万円増加し、629億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、世界の金融資本市場の変動や景気動向の不透明感に加え、原材料コストの上昇や人手不足を起因とする物流費や労務費などの各種コストの高騰に注意が必要であります。

なお、2020年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2019年5月10日）の連結業績予想から変更はありません。今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,865	16,827
受取手形及び売掛金	43,012	42,186
電子記録債権	7,499	6,476
有価証券	15	-
商品及び製品	12,009	13,691
仕掛品	3,687	4,833
原材料及び貯蔵品	5,667	7,838
その他	2,915	2,527
貸倒引当金	△120	△111
流動資産合計	91,553	94,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,744	12,745
機械装置及び運搬具(純額)	13,344	20,711
土地	13,735	14,365
建設仮勘定	1,416	1,289
その他(純額)	2,080	2,723
有形固定資産合計	41,321	51,836
無形固定資産		
のれん	4,473	14,979
ソフトウェア	1,619	1,506
その他	281	733
無形固定資産合計	6,375	17,219
投資その他の資産		
投資有価証券	16,761	15,202
退職給付に係る資産	1,795	1,865
繰延税金資産	513	530
その他	1,795	1,393
貸倒引当金	△34	△43
投資その他の資産合計	20,831	18,948
固定資産合計	68,528	88,003
繰延資産	75	68
資産合計	160,158	182,342

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,902	22,912
電子記録債務	7,671	7,616
短期借入金	5,929	22,825
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	3,414	3,401
未払金	22,526	22,596
未払法人税等	2,021	894
賞与引当金	2,120	1,017
製品保証引当金	850	808
その他	4,100	7,289
流動負債合計	71,938	89,762
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,939	13,595
繰延税金負債	1,342	1,807
製品保証引当金	465	405
退職給付に係る負債	3,508	3,516
負ののれん	23	22
その他	199	251
固定負債合計	26,478	29,598
負債合計	98,416	119,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	14,071	14,071
利益剰余金	25,507	25,557
自己株式	△1,418	△1,418
株主資本合計	53,460	53,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,161	4,071
繰延ヘッジ損益	132	△34
為替換算調整勘定	△176	△956
退職給付に係る調整累計額	326	308
その他の包括利益累計額合計	5,444	3,389
非支配株主持分	2,837	6,082
純資産合計	61,741	62,981
負債純資産合計	160,158	182,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	41,651	43,836
売上原価	31,043	32,915
売上総利益	10,607	10,921
販売費及び一般管理費	9,135	9,673
営業利益	1,472	1,247
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	254	242
負ののれん償却額	2	0
持分法による投資利益	10	13
為替差益	71	37
その他	209	172
営業外収益合計	565	480
営業外費用		
支払利息	39	39
売上割引	30	31
売上債権売却損	2	3
その他	25	26
営業外費用合計	97	100
経常利益	1,940	1,627
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	11	—
固定資産除却損	38	51
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	54	51
税金等調整前四半期純利益	1,886	1,577
法人税、住民税及び事業税	756	655
法人税等調整額	△155	△170
法人税等合計	601	485
四半期純利益	1,284	1,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,270	1,012

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,284	1,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△615	△1,091
繰延ヘッジ損益	△86	△187
為替換算調整勘定	△450	△901
退職給付に係る調整額	37	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△1,115	△2,198
四半期包括利益	169	△1,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172	△1,042
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△63

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,886	1,577
減価償却費	970	1,067
固定資産除却損	38	51
固定資産売却損益(△は益)	10	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	4	—
のれん償却額	90	125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,184	△1,100
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△163	△101
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	46
受取利息及び受取配当金	△270	△256
支払利息	39	39
為替差損益(△は益)	54	△19
持分法による投資損益(△は益)	△10	△13
売上債権の増減額(△は増加)	1,745	3,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,901	△1,473
仕入債務の増減額(△は減少)	900	△684
未払費用の増減額(△は減少)	1,917	1,695
その他	846	1,575
小計	5,023	6,048
利息及び配当金の受取額	270	256
利息の支払額	△24	△19
法人税等の支払額	△609	△1,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,660	4,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,962	△1,475
有形固定資産の売却による収入	5	10
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,237	△12,547
その他	△412	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,607	△14,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,878	10,766
長期借入金の返済による支出	△79	△63
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△11
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△940	△962
非支配株主への配当金の支払額	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,848	9,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,121	△38
現金及び現金同等物の期首残高	10,767	16,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,646	16,827

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、CIPA Lumber Co. Ltd. 及びPACIFIC WOODTECH CORPORATIONの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、CIPA Lumber Co. Ltd. 及びPACIFIC WOODTECH CORPORATIONは当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,725	20,574	3,118	38,418	3,232	41,651	—	41,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	924	154	358	1,436	—	1,436	△1,436	—
計	15,649	20,728	3,476	39,854	3,232	43,087	△1,436	41,651
セグメント利益	236	727	396	1,360	111	1,472	—	1,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「素材事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に当社の連結子会社であるDAIKEN NEW ZEALAND LIMITEDがDongwha New Zealand Limited (DAIKEN SOUTHLAND LIMITEDに社名変更)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、63,631千NZドル(取得日レートの円換算額は4,972百万円)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,106	22,843	3,783	41,732	2,103	43,836	—	43,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,026	196	285	1,507	—	1,507	△1,507	—
計	16,132	23,039	4,068	43,240	2,103	45,343	△1,507	43,836
セグメント利益	273	851	86	1,211	36	1,247	—	1,247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「素材事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にCIPA Lumber Co. Ltd. 及びPACIFIC WOODTECH CORPORATIONの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、CIPA Lumber Co. Ltd. の株式取得による増加が121,469千加ドル(取得日レートの日換算額は10,081百万円)、PACIFIC WOODTECH CORPORATIONの株式取得による増加が6,962千米ドル(取得日レートの日換算額は765百万円)であります。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。